

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 宮城県
農 業 委 員 会 名 : 大郷町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,850	226				2,080
経営耕地面積	1,805	62	44	5	1	1,867
遊休農地面積	4.9	0.1				5
農地台帳面積	2,031	341				2,372

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	812
自給的農家数	204
販売農家数	608
主業農家数	84
準主業農家数	179
副業的農家数	345

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	759
女性	374
40代以下	60

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	17
集落営農経営	2
特定農業団体	1
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 1 1 月 2 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,080 ha	1,195 ha	57.45 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による離農等で、受け手より出し手の方が多く、耕作条件の良い圃場は有効利用が図られているが、沢地等をどうするかが問題である。集約化については、土地所有者の意向を汲み入れると、スムーズに進まない場合が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,205 ha	1,241 ha	46 ha	102.99 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	前年の利用状況調査に基づき、貸付希望者と受け手のマッチングを行う
活動実績	調査に基づく分析ができなくマッチングはできなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標は達成できたが、さらに集約化を進める必要がある
活動に対する評価	集積目標は達成されており、集積率が伸びている。 未整備地区の集積について今後検討していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農家の担い手が減少し離農が進む中、新規で農業を始めようとする人がいない。新規参入を目指す法人があっても、補助金対象である中山間地域に限定されることが多く、町内で偏りがある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	2.8 ha	140 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政部局やJAと連携を密にし、情報の共有を図りながら新規参入者の確保に努める
活動実績	町農政部局やJAと情報の共有を図っていたが、目標の達成には至らなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業情勢が不安定な状況であり新規参入は難しく妥当であると思う
活動に対する評価	今後も関係機関と連携し推進を図る

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,085 ha	5 ha	0.24 %
課 題	地形的に不便であり、耕作しても収益が見込めない農地について不作付地となっている		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22 人		5月～10月	10月～12月	
		調査方法	農地・農家基本台帳を基にしたアンケート方式で、農家世帯へ郵送。 遊休農地については、全筆現地確認を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22 人		5月～10月	6月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 -		調査結果取りまとめ時期 -		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績には結びつかなかったが、概ね現状は把握できた
活動に対する評価	一定の活動はできた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,080 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月に全体で農地パトロールを実施する
活動実績	10月23日に農地パトロールを実施
活動に対する評価	周知徹底やパトロールの実施により、一定の成果があった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26 件、うち許可 26 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当調査員による確認(現地調査)			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当調査員による調査結果の報告			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		30 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 59 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当調査員、事務局職員による現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当調査員による調査結果報告			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	業務多忙・失念していた	
	対応方針	年度末に通知を発送することとした	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 61 件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法：事務局備え付け	
	是正措置	町ホームページに掲載予定	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法：事務局備え付け	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,365 ha
		データ更新：申請、届出による入力（随時）、住民基本台帳との照合（月1回）、固定資産台帳との照合（年1回）	
		公表：農地ナビ	
	是正措置	農地情報公開システム運用開始 R2.10.1	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局での閲覧による

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局で閲覧、全国農業会議所へ情報提供